

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 山喜株式会社

上場取引所 東

コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小林 淳

TEL 06-6764-2211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,796	4.8	92	51.3	134	33.1	102	21.1
29年3月期	17,645	6.9	190	54.4	200	32.7	129	53.8

(注) 包括利益 30年3月期 17百万円 (%) 29年3月期 339百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	7.10	7.06	1.5	0.9	0.6
29年3月期	8.99	8.96	1.9	1.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	14,961	6,937	46.1	477.52
29年3月期	15,067	7,002	46.4	483.67

(参考) 自己資本 30年3月期 6,903百万円 29年3月期 6,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	492	366	220	1,156
29年3月期	411	115	207	1,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	72	55.6	1.0
30年3月期		0.00		5.00	5.00	72	70.4	1.0
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		48.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,900	0.0	250	99.3	220	38.2	210	66.4	14.53
通期	17,000	1.2	220	136.9	180	34.2	150	46.2	10.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	14,950,074 株	29年3月期	14,950,074 株
期末自己株式数	30年3月期	493,583 株	29年3月期	495,482 株
期中平均株式数	30年3月期	14,456,002 株	29年3月期	14,451,899 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,012	5.2	85	59.7	80	65.2	49	65.4
29年3月期	15,837	7.0	212	57.7	229	30.5	142	53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	3.41	3.39
29年3月期	9.87	9.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,029	7,239	51.5	499.76
29年3月期	14,408	7,393	51.2	510.77

(参考) 自己資本 30年3月期 7,224百万円 29年3月期 7,382百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績等の概況 次期の連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におけるわが国経済は、米国の経済政策や地政学リスクによる不確実性の増大はあるものの、米国や欧州経済の好調を背景とした企業業績の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、個人消費に関しては、株高による資産効果やインバウンド消費による高額品の好調等がある反面、勤労者の可処分所得は大きな改善に至っておらず、低価格志向も続くなど本格的な回復にはほど遠い状況であります。

当社の属するアパレル業界においては、消費者の価格に対する意識が高まり、高額品と低価格品の2極化はますます強くなっております。また夏季の天候不順による夏物の不振と、初春期の低気温による春物の立ち上がりの遅れが各適季販売月の売上に大きく影響を及ぼしました。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、国内販売における不採算カジュアルコンセの全面撤退や直営店の一部閉店に加え、大手量販店における在庫過多等による仕入れ抑制などの影響も受け売上高が前年度から減少いたしました。一方、インターネット販売やドレスシャツコンセ展開の増加、専門店チャンネルへの付加価値商品の拡販などにより粗利率は引き続き改善しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は上述の要因により前年同期比4.8%減少し167億96百万円、営業利益は同51.3%減の92百万円となりました。経常利益については営業利益が半減したものの、為替差損益が前年度の差損から差益に転じたこと等から同33.1%減の1億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は税金費用の減少等があり、同21.1%減の1億2百万円となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高149億97百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益1億32百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

②製造

製造セグメントにおいては、売上高は40億94百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は海外子会社が黒字に転換したため4百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

③海外販売

グループ内売上の増加等により、売上高は2億28百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント損失はスタイルワークスPTEの清算に伴い29百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

次期の連結業績予想につきましては、引き続き日本国内においては厳しい消費環境が見込まれる中、海外工場と直結した低価格商材の開発や、他社との連携によるシャツ以外のアイテムも含めた高付加価値商材の拡販、インターネット販売等直販販路の拡大により、売上・利益の拡大を図ります。平成31年3月期の連結売上高170億円、営業利益2億20百万円、経常利益1億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円を予測します。

なお、本業績予想につきましては、本資料発表日における入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は149億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少いたしました。これは、製品在庫や売掛債権が減少したことなどによるものであります。当連結会計年度末の負債は80億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。この主な要因は借入金や買掛債務の減少などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、69億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったものの、為替予約の時価評価差額による繰延ヘッジ損益が損失に転じたことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動により得た資金は、4億92百万円となりました(前年同期比19.9%の増加)。これはたな卸資産が減少したことや売掛債権が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3億66百万円となりました(前年同期比216%の増加)。

これは主に一部定期預金の期間を長期に変更したことにより、現金同等物と見なされなくなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2億20百万円となりました(前年同期比6.4%の増加)。これは営業キャッシュ・フローにより借入金の返済を行なったこと等によるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけており、今後とも収益力の拡大により、経営基盤の安定に配慮しつつ、各期業績を勘案して配当を行う方針であります。

当期につきましては、1株あたり5円といたしますが、次期につきましても1株あたり5円の配当を想定いたしております。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	42.1	44.3	46.4	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	17.4	22.1	22.9	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	187.9	—	5.3	11.2	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.35	—	13.0	7.7	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大半は国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,821	1,860,655
受取手形及び売掛金	3,298,449	3,127,808
製品	4,744,325	4,245,766
仕掛品	115,073	114,350
原材料	299,779	318,889
繰延税金資産	119,579	241,283
その他	603,811	718,903
貸倒引当金	△30	△20
流動資産合計	10,806,810	10,627,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,195,583	1,142,509
機械装置及び運搬具 (純額)	146,809	103,217
土地	2,071,646	2,077,812
その他 (純額)	102,320	132,463
有形固定資産合計	3,516,359	3,456,004
無形固定資産		
借地権	354,314	354,282
リース資産	61,197	22,443
その他	146,164	144,973
無形固定資産合計	561,675	521,699
投資その他の資産		
投資有価証券	120,903	131,672
その他	62,369	224,778
貸倒引当金	△168	△318
投資その他の資産合計	183,104	356,133
固定資産合計	4,261,139	4,333,836
資産合計	15,067,950	14,961,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,918,602	1,621,598
短期借入金	1,974,068	1,892,490
1年内返済予定の長期借入金	873,075	747,398
1年内償還予定の社債	36,000	-
未払法人税等	70,997	95,168
賞与引当金	157,224	148,858
返品調整引当金	165,000	191,000
その他	691,004	982,819
流動負債合計	5,885,972	5,679,333
固定負債		
長期借入金	1,733,998	1,874,871
繰延税金負債	11,242	4,845
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	209,362	198,823
その他	67,689	109,479
固定負債合計	2,179,101	2,344,829
負債合計	8,065,074	8,024,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,429	2,887,467
利益剰余金	399,744	430,077
自己株式	△76,789	△76,495
株主資本合計	6,565,610	6,596,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,660	45,201
繰延ヘッジ損益	71,184	△70,801
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	108,545	140,135
退職給付に係る調整累計額	21,457	6,757
その他の包括利益累計額合計	425,589	307,033
新株予約権	10,883	14,507
非支配株主持分	791	19,494
純資産合計	7,002,875	6,937,312
負債純資産合計	15,067,950	14,961,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,645,290	16,796,735
売上原価	12,904,707	12,223,924
返品調整引当金繰入額	—	26,000
返品調整引当金戻入額	37,000	—
売上総利益	4,777,583	4,546,811
販売費及び一般管理費	4,587,063	4,453,948
営業利益	190,520	92,863
営業外収益		
受取利息	6,401	5,798
仕入割引	12,387	11,738
助成金収入	6,107	17,989
為替差益	—	63,522
前受金取崩益	49,481	21,424
その他	29,319	24,196
営業外収益合計	103,697	144,669
営業外費用		
支払利息	53,544	60,845
為替差損	17,673	—
その他	22,372	42,517
営業外費用合計	93,590	103,362
経常利益	200,628	134,170
特別損失		
固定資産除売却損	—	7,824
災害による損失	3,278	—
特別損失合計	3,278	7,824
税金等調整前当期純利益	197,349	126,345
法人税、住民税及び事業税	69,465	92,895
法人税等調整額	61	△67,332
法人税等合計	69,527	25,562
当期純利益	127,822	100,782
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,141	△1,823
親会社株主に帰属する当期純利益	129,963	102,606

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	127,822	100,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	6,540
繰延ヘッジ損益	276,392	△141,985
為替換算調整勘定	△35,809	31,751
退職給付に係る調整額	△29,602	△14,700
その他の包括利益合計	211,389	△118,393
包括利益	339,211	△17,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,719	△16,272
非支配株主に係る包括利益	△1,507	△1,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,054	341,999	△78,463	6,505,817
当期変動額					
剰余金の配当			△72,218		△72,218
親会社株主に帰属する当期純利益			129,963		129,963
自己株式の取得					—
自己株式の処分		374		1,673	2,048
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	374	57,744	1,673	59,793
当期末残高	3,355,227	2,887,429	399,744	△76,789	6,565,610

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,252	△205,208	185,741	144,988	51,059	214,833	9,563	2,299	6,732,514
当期変動額									
剰余金の配当									△72,218
親会社株主に帰属する当期純利益									129,963
自己株式の取得									—
自己株式の処分									2,048
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408	276,392	—	△36,443	△29,602	210,755	1,320	△1,507	210,568
当期変動額合計	408	276,392	—	△36,443	△29,602	210,755	1,320	△1,507	270,361
当期末残高	38,660	71,184	185,741	108,545	21,457	425,589	10,883	791	7,002,875

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,429	399,744	△76,789	6,565,610
当期変動額					
剰余金の配当			△72,272		△72,272
親会社株主に帰属する当期純利益			102,606		102,606
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		38		294	332
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	38	30,333	294	30,665
当期末残高	3,355,227	2,887,467	430,077	△76,495	6,596,276

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,660	71,184	185,741	108,545	21,457	425,589	10,883	791	7,002,875
当期変動額									
剰余金の配当									△72,272
親会社株主に帰属する当期純利益									102,606
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									332
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減								20,041	20,041
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,540	△141,985	-	31,589	△14,700	△118,555	3,624	△1,338	△116,270
当期変動額合計	6,540	△141,985	-	31,589	△14,700	△118,555	3,624	18,702	△65,563
当期末残高	45,201	△70,801	185,741	140,135	6,757	307,033	14,507	19,494	6,937,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,349	126,345
減価償却費	234,713	226,346
受取利息及び受取配当金	△9,444	△9,078
支払利息	53,544	60,845
災害損失	3,278	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	7,824
売上債権の増減額 (△は増加)	12,910	179,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,611	488,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	379,756	△304,160
未収入金の増減額 (△は増加)	11,933	△182,304
その他	△197,660	178,949
小計	552,770	772,775
利息及び配当金の受取額	9,453	9,068
利息の支払額	△52,749	△58,843
災害損失の支払額	△2,460	—
その他	—	△172,500
法人税等の支払額	△95,767	△57,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,247	492,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	389	△295,864
有形固定資産の取得による支出	△95,301	△97,533
有形固定資産の売却による収入	1,455	12,577
無形固定資産の取得による支出	△21,150	△4,300
投資有価証券の取得による支出	△1,284	△1,345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,041
その他	—	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,889	△366,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	233,466	△113,057
長期借入れによる収入	850,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,117,385	△1,184,804
社債の償還による支出	△32,000	△36,000
配当金の支払額	△72,218	△72,272
その他	△69,072	△14,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,209	△220,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,055	22,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,093	△71,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,111	1,227,204
現金及び現金同等物の期末残高	1,227,204	1,156,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、株式会社ジョイモント、山喜ロジテック株式会社、高山CHOYAソーイング株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッド、ラオヤマキ カンパニー リミテッド、上海久満多服装商貿有限公司、スタイルワークス ピーティーイー リミテッド、Factory Express Japan株式会社及びジョイリンク ピーティーイー リミテッドの11社であります。

なお、当連結会計年度に新たに設立したFactory Express Japan株式会社およびジョイリンク ピーティーイー リミテッドを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッド、ラオヤマキ カンパニー リミテッド及びスタイルワークス ピーティーイー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、ジョイリンク ピーティーイー リミテッドの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、賃貸用建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

親会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

③ ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの販売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウェアの販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失(△)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,806,085	1,714,610	124,595	17,645,290	—	17,645,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,666	2,385,573	51,608	2,456,849	△2,456,849	—
計	15,825,752	4,100,183	176,203	20,102,140	△2,456,849	17,645,290
セグメント利益 (△は損失)	257,287	△64,762	△13,891	178,634	11,885	190,520
セグメント資産	13,309,683	2,604,213	171,708	16,085,604	△1,017,654	15,067,950
セグメント負債	7,118,848	2,660,385	212,112	9,991,346	△1,926,271	8,065,074
その他の項目						
減価償却費	180,585	53,558	1,559	235,702	△988	234,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,460	19,645	618	125,725	—	125,725

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,981,626	1,711,621	103,487	16,796,735	—	16,796,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,320	2,382,859	124,811	2,523,990	△2,523,990	—
計	14,997,946	4,094,480	228,298	19,320,726	△2,523,990	16,796,735
セグメント利益 (△は損失)	132,507	4,584	△29,108	107,983	△15,119	92,863
セグメント資産	12,759,554	2,753,666	108,152	15,621,373	△659,898	14,961,474
セグメント負債	6,907,041	2,802,681	21,401	9,731,124	△1,706,961	8,024,162
その他の項目						
減価償却費	181,234	44,587	1,431	227,253	△906	226,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,446	41,346	71	101,864	—	101,864

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,102,140	19,320,726
セグメント間取引消去	△2,456,849	△2,523,990
連結財務諸表の売上高	17,645,290	16,796,735

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	178,634	107,983
セグメント間取引消去	11,885	△15,119
連結財務諸表の営業利益	190,520	92,863

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,085,604	15,621,373
全社資産(注)	818,521	1,010,837
セグメント間取引消去	△1,836,175	△1,670,736
連結財務諸表の資産合計	15,067,950	14,961,474

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,991,346	9,731,124
セグメント間取引消去	△1,926,271	△1,706,961
連結財務諸表の負債合計	8,065,074	8,024,162

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	235,702	227,253	△988	△906	234,713	226,346
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,725	101,864	—	—	125,725	101,864

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,087,862	428,497	3,516,359

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,008,886	447,117	3,456,004

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	483.67円	1株当たり純資産額	477.52円
1株当たり当期純利益金額	8.99円	1株当たり当期純利益金額	7.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.06円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,002,875	6,937,312
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,675	34,002
(うち新株予約権)	(10,883)	(14,507)
(うち非支配株主持分)	(791)	(19,494)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,991,200	6,903,310
普通株式の発行済株式数(千株)	14,950	14,950
普通株式の自己株式数(千株)	495	493
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,454	14,456

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	129,963	102,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	129,963	102,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,451	14,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	56	68
(うち新株予約権)(千株)	(56)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年2月19日開催の取締役会において、平成30年4月1日付で、当社の100%出資子会社である株式会社ジョイモントを吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業内容
株式会社ジョイモント(布帛製品の製造販売)
- ② 企業結合日
平成30年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジョイモントは解散いたします。
- ④ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑤ 合併の目的
当社グループ経営の効率化と採算性の向上を図ることを目的として、株式会社ジョイモントを吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

4. その他

該当事項はありません。

以上